



2026年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年9月11日

上場会社名 株式会社 大盛工業 上場取引所 東
コード番号 1844 URL <https://www.ohmori.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗城 幹雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 及川 光広 TEL 03-6262-9877
定時株主総会開催予定日 2026年10月28日 配当支払開始予定日 2026年10月29日
有価証券報告書提出予定日 2026年10月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年7月期の連結業績（2025年8月1日～2026年7月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期	8,075	25.3	801	2.0	756	△0.4	676	30.4
2025年7月期	6,443	7.7	785	26.2	759	27.6	518	25.2

(注) 包括利益 2026年7月期 676百万円 (30.4%) 2025年7月期 518百万円 (25.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年7月期	36.15	35.49	11.1	6.3	9.9
2025年7月期	27.80	27.22	9.1	6.3	12.2

(参考) 持分法投資損益 2026年7月期 一百万円 2025年7月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年7月期	12,084	6,410	52.5	339.03
2025年7月期	12,037	5,949	48.8	314.75

(参考) 自己資本 2026年7月期 6,345百万円 2025年7月期 5,871百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年7月期	1,011	△144	△708	2,569
2025年7月期	△871	△193	122	2,411

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年7月期	—	0.00	—	11.50	11.50	214	41.4	3.8
2026年7月期	—	0.00	—	12.00	12.00	224	33.2	3.7
2027年7月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		44.3	

(注) 2026年7月期における一株当たり期末配当金については、11.5円から12円に変更しております。詳細については、本日(2026年9月11日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2027年7月期の連結業績予想（2026年8月1日～2027年7月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	3,142	△12.8	337	△31.8	315	△33.4	221	△35.5	円 銭 11.86
通期	7,274	△9.9	742	△7.3	700	△7.4	506	△25.1	27.07

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

除外 1社（社名）港シビル株式会社

（注）詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2026年7月期	18,735,209株	2025年7月期	18,672,849株
2026年7月期	19,168株	2025年7月期	18,638株
2026年7月期	18,699,714株	2025年7月期	18,654,284株

（参考）個別業績の概要

1. 2026年7月期の個別業績（2025年8月1日～2026年7月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期	6,484	36.9	717	9.8	722	9.1	580	19.6
2025年7月期	4,736	12.2	653	14.5	662	18.5	485	51.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2026年7月期	円 銭 31.06	円 銭 30.49
2025年7月期	26.04	25.50

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年7月期	11,485	6,034	52.0	318.92
2025年7月期	11,215	5,668	49.8	299.68

（参考）自己資本 2026年7月期 5,968百万円 2025年7月期 5,590百万円

2. 2027年7月期の個別業績予想（2026年8月1日～2027年7月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	2,688	△1.5	292	△32.9	321	△30.8	243	△23.2	円 銭 13.00
通期	5,974	△7.9	620	△13.5	629	△13.0	476	△18.0	25.46

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大、企業収益の改善等を背景として緩やかな回復基調で推移したものの、継続する物価上昇や原材料・エネルギー価格の高止まり、金融資本市場の変動及び海外情勢の不安定化等により、先行き不透明な状況が続きました。

国内建設市場におきましては、防災・減災対策及び国土強靱化に向けた公共投資が底堅く推移するとともに、東京都における上・下水道設備につきましても、老朽化設備の更新工事や豪雨対策工事等の社会インフラ整備需要を背景に、各種工事の発注が継続して行われましたが、一方で、建設資材価格及び労務費の上昇、慢性的な建設従事者不足等により、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、建設事業におきましては、完成工事総利益の向上を目的として、工事原価の低減及び施工期間の短縮に継続して取組むとともに、継続的な受注確保に向けた営業活動を推進してまいりました。また、将来の受注拡大を見据え、施工管理人員の採用及び育成を強化し、施工体制の充実に努めてまいりました。

不動産事業につきましては、保有賃貸物件の収益力向上を目的として入居率向上に向けた営業活動を強化するとともに、保有不動産物件の販売を進めるほか、収益性の高い新規物件の取得に取り組んでまいりました。

ＯＬＹ事業におきましては、ＯＬＹ工法の更なる普及を図るため、主要基盤である関東・東北圏における営業活動を強化するとともに、名古屋ＯＬＹ営業所を拠点として中部・西日本エリアにおける受注拡大に注力してまいりました。また、下水道展の出展及び官公庁に対する設計採用提案活動を継続的に実施した結果、ＯＬＹを使用した施工工事件数は累計5,000件を超え、全国的な採用実績の拡大を図ることができました。

通信関連事業におきましては、通信所内設備の保守・運用業務における価格交渉を継続するとともに、新規管理案件の獲得及び新たな工種・工程の受注に取組み、売上高及び売上総利益の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は8,075,297千円（前年同期比25.3%増）、営業利益は801,049千円（前年同期比2.0%増）、経常利益は756,698千円（前年同期比0.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は676,069千円（前年同期比30.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（建設事業）

建設事業におきましては、受注高4,897,449千円（前年同期比17.2%減）、売上高5,891,338千円（前年同期比22.4%増）、セグメント利益（営業利益）423,546千円（前年同期比15.9%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、不動産物件の販売並びに賃貸収入、クローゼットレンタル事業により売上高986,414千円（前年同期比64.3%増）、セグメント利益（営業利益）111,228千円（前年同期比4.7%減）となりました。

（ＯＬＹ事業）

ＯＬＹ事業におきましては、ＯＬＹ機材のリース販売等により売上高740,843千円（前年同期比24.7%増）、セグメント利益（営業利益）207,113千円（前年同期比131.2%増）となりました。

（通信関連事業）

通信関連事業におきましては、電気通信所内の保守・管理業務等により売上高483,915千円（前年同期比7.7%増）、セグメント利益（営業利益）59,160千円（前年同期比21.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の残高は、12,084,342千円となり、前連結会計年度末に比べ47,097千円増加いたしました。主な理由は、現金及び預金の増加158,048千円、受取手形・完成工事未収入金等の増加300,596千円、未成工事出金の減少213,067千円、販売用不動産の減少308,970千円、流動資産その他の増加27,299千円、有形固定資産の増加17,965千円、退職給付金に係る資産の増加55,535千円、繰延税金資産の増加21,402千円によるものであります。

当連結会計年度末の負債の残高は、5,673,354千円となり、前連結会計年度末に比べ414,124千円減少いたしました。主な理由は、工事未払金の増加218,404千円、短期借入金金の増加88,891千円、未払法人税等の減少171,333千円、未成工事受入金の減少29,752千円、流動負債その他の増加120,676千円、長期借入金金の減少639,463千円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の残高は、6,410,988千円となり、前連結会計年度末に比べ461,222千円増加いたしました。主な理由は、利益剰余金の増加461,544千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,569,035千円と前連結会計年度末に比べ158,013千円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況等につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は1,011,230千円（前年同期は871,232千円の減少）となりました。資金の主な増加は、税金等調整前当期純利益785,879千円、減価償却費66,823千円、棚卸資産の減少533,877千円、仕入債務の増加220,656千円、未払消費税等の増加99,806千円であり、資金の主な減少は、売上債権の増加300,596千円、退職給付に係る資産の増加55,535千円、法人税等の支払額320,922千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は144,461千円（前年同期は193,667千円の減少）となりました。資金の主な増加は、定期預金の払戻による収入95,414千円であり、資金の主な減少は、有形固定資産の取得による支出84,266千円、定期預金の預入による支出105,049千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出24,175千円、資産除去債務の履行による支出13,933千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は708,754千円（前年同期は122,717千円の増加）となりました。資金の主な増加は、短期借入れによる収入4,400,000千円であり、資金の主な減少は、短期借入金金の返済による支出4,350,000千円、長期借入金金の返済による支出550,572千円、配当金の支払額207,859千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年7月期	2024年7月期	2025年7月期	2026年7月期
自己資本比率（％）	44.4	46.4	48.8	52.5
時価ベースの自己資本比率（％）	29.8	36.3	77.1	73.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	2.7	—	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	46.1	—	18.2

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 2023年7月期、2025年7月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

建設業界を取り巻く環境は、防災・減災対策及び国土強靱化に向けた公共投資が引き続き堅調に推移することが見込まれます。また、東京都における上・下水道設備におきましても、老朽化設備の更新や耐震化対策、豪雨対策等の社会インフラ整備需要を背景として、今後も継続的な工事発注が見込まれますが、一方で、建設資材価格及び労務費の上昇、慢性的な建設従事者不足等により、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想しております。

このような環境の中、当社グループは、主力である建設事業における受注拡大と収益力向上を図るとともに、不動産事業、OLY事業及び通信関連事業の収益基盤強化を推進し、持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでまいります。

建設事業におきましては、当連結会計年度において、当期に完成しました工事の設計変更増額に伴う売上高の大幅な上積みがありましたこと並びにその他施工中の手持ち工事も順調に推移しましたことにより完成工事高の増加が図れました。しかしながら、2027年7月期におきましては、新たに受注しました工事において、調査等の準備作業に時間を要しますこと並びに2026年7月に行いました港シビル株式会社の株式譲渡の影響等により、2026年7月期に対し、完成工事高が減少する見込みであります。当社グループは、新たに受注しました工事の早期稼働に向けて注力するほか、施工体制の強化を進め、受注工事数の増加を図るとともに、安定した受注基盤及び優秀な技術、施工実績を有する企業のグループ化を目的としたM&Aを推進し、完成工事高、完成工事総利益の向上に取り組んでまいります。

不動産事業におきましては、安定した賃貸収益の確保を図るとともに、収益性及び資産価値を重視した優良不動産の取得並びに保有物件の販売を推進し、安定した収益基盤の拡充に努めてまいります。

OLY事業におきましては、下水道展の出展並びに営業活動の継続によりOLYの認知度が高まり、受注実績が北海道から九州までの40都道府県にまで広がりを見せておりますことから、受注・売上高の増加に向け、営業体制の一層の強化を図るとともに、名古屋OLY営業所を基点とした中部・西日本エリアにおける営業強化に注力してまいります。

通信関連事業におきましては、保守・運用業務における作業単価の改善に向けた協議を継続するとともに、新規管理案件及び新たな工種・工程の受注に注力し、売上高及び収益の向上に努めてまいります。

以上の状況を踏まえ、次期（2027年7月期）の連結業績につきましては、売上高7,274,280千円、営業利益742,874千円、経常利益700,691千円、親会社株主に帰属する当期純利益506,626千円を見込んでおります。なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在のところ日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向等を踏まえて、IFRS適用の検討も進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当連結会計年度 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,506,436	2,664,485
受取手形・完成工事未収入金等	1,970,084	2,270,680
未成工事支出金	369,683	156,616
不動産事業等支出金	45,336	34,144
販売用不動産	5,763,524	5,454,553
貯蔵品	17,842	17,101
その他	97,374	124,674
貸倒引当金	△805	△511
流動資産合計	10,769,476	10,721,744
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	177,997	167,233
機械・運搬具（純額）	130,483	158,939
土地	505,047	505,320
有形固定資産合計	813,528	831,494
無形固定資産		
その他	800	2,736
無形固定資産合計	800	2,736
投資その他の資産		
長期貸付金	2,914	6,733
固定化営業債権	1,837	1,837
保険積立金	72,932	76,761
退職給付に係る資産	129,564	185,099
繰延税金資産	33,121	54,523
その他	221,672	210,600
貸倒引当金	△8,604	△7,188
投資その他の資産合計	453,438	528,368
固定資産合計	1,267,767	1,362,598
資産合計	12,037,244	12,084,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当連結会計年度 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	344,793	563,198
短期借入金	291,174	380,066
未払金	53,014	51,746
未払法人税等	207,532	36,198
未成工事受入金	792,142	762,389
賞与引当金	50,475	48,617
完成工事補償引当金	11,524	12,380
資産除去債務	13,766	—
その他	248,342	369,018
流動負債合計	2,012,765	2,223,614
固定負債		
長期借入金	4,018,633	3,379,169
役員退職慰労引当金	21,250	36,150
その他	34,830	34,421
固定負債合計	4,074,713	3,449,740
負債合計	6,087,478	5,673,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,101,292	3,107,655
資本剰余金	1,039,450	1,045,727
利益剰余金	1,785,207	2,246,752
自己株式	△54,462	△54,760
株主資本合計	5,871,488	6,345,375
新株予約権	78,277	65,612
純資産合計	5,949,765	6,410,988
負債純資産合計	12,037,244	12,084,342

(2) 連結損益及び連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025年 8 月 1 日 至 2026年 7 月 31 日)
売上高		
完成工事高	4,814,967	5,891,338
不動産事業売上高	600,356	986,414
O L Y 事業売上高	579,173	713,629
通信関連売上高	449,345	483,915
売上高合計	6,443,842	8,075,297
売上原価		
完成工事原価	3,894,387	5,036,559
不動産事業売上原価	422,316	791,472
O L Y 事業売上原価	451,523	485,202
通信関連原価	324,526	350,512
売上原価合計	5,092,754	6,663,747
売上総利益		
完成工事総利益	920,580	854,779
不動産事業総利益	178,039	194,941
O L Y 事業総利益	127,650	228,426
通信関連総利益	124,818	133,402
売上総利益合計	1,351,088	1,411,549
販売費及び一般管理費		
役員報酬	130,200	117,300
従業員給料手当	103,613	99,045
退職給付費用	1,344	△1,308
賞与引当金繰入額	20,908	22,280
役員退職慰労引当金繰入額	2,700	18,900
役員賞与引当金繰入額	25,273	29,373
貸倒引当金繰入額	△99	33
地代家賃	27,929	28,505
支払手数料	55,672	63,930
減価償却費	8,358	9,987
租税公課	54,335	49,981
その他	135,776	172,470
販売費及び一般管理費合計	566,013	610,500
営業利益	785,075	801,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 8 月 1 日 至 2026年 7 月31日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,620	4,480
受取保険金	—	5,000
未払配当金除斥益	1,297	643
その他	6,638	6,849
営業外収益合計	9,556	16,973
営業外費用		
支払利息	33,767	55,138
その他	1,208	6,185
営業外費用合計	34,975	61,324
経常利益	759,656	756,698
特別利益		
固定資産売却益	—	2,121
関係会社株式売却益	—	27,059
特別利益合計	—	29,180
税金等調整前当期純利益	759,656	785,879
法人税、住民税及び事業税	264,777	131,447
法人税等調整額	△23,702	△21,637
法人税等合計	241,075	109,809
当期純利益	518,581	676,069
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	518,581	676,069
包括利益	518,581	676,069
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	518,581	676,069

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	3,101,292	1,039,450	1,453,171	△54,386	5,539,527	78,277	5,617,805
当期変動額							
剰余金の配当			△186,545		△186,545		△186,545
親会社株主に帰属する当期純利益			518,581		518,581		518,581
自己株式の取得				△75	△75		△75
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						—	—
当期変動額合計	—	—	332,036	△75	331,960	—	331,960
当期末残高	3,101,292	1,039,450	1,785,207	△54,462	5,871,488	78,277	5,949,765

当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	3,101,292	1,039,450	1,785,207	△54,462	5,871,488	78,277	5,949,765
当期変動額							
剰余金の配当			△214,524		△214,524		△214,524
新株の発行 (新株予約権の行使)	6,363	6,363			12,727		12,727
親会社株主に帰属する当期純利益			676,069		676,069		676,069
自己株式の取得				△441	△441		△441
自己株式の処分		△87		144	56		56
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△12,664	△12,664
当期変動額合計	6,363	6,276	461,544	△297	473,886	△12,664	461,222
当期末残高	3,107,655	1,045,727	2,246,752	△54,760	6,345,375	65,612	6,410,988

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025年 8 月 1 日 至 2026年 7 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	759,656	785,879
減価償却費	60,396	66,823
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△369	△874
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△55,133	△628
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,715	—
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△4,181	855
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,700	16,570
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△19,857	△55,535
受取利息及び受取配当金	△1,620	△4,480
支払利息	33,767	55,138
固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,121
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△27,059
売上債権の増減額 (△は増加)	323,677	△300,596
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,175,513	533,877
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,002	220,656
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△564,704	△29,752
前払費用の増減額 (△は増加)	△11,005	△7,572
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△32,961	20,777
未払金の増減額 (△は減少)	28,083	△7,232
未払費用の増減額 (△は減少)	107,498	20,128
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△77,637	99,806
その他	34,883	△1,434
小計	△639,042	1,383,223
利息及び配当金の受取額	1,620	4,480
利息の支払額	△34,775	△55,551
法人税等の支払額	△207,325	△320,922
法人税等の還付額	8,291	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△871,232	1,011,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△105,015	△105,049
定期預金の払戻による収入	95,412	95,414
有形固定資産の取得による支出	△170,399	△84,266
有形固定資産の売却による収入	—	2,200
無形固定資産の取得による支出	—	△2,651
資産除去債務の履行による支出	—	△13,933
貸付けによる支出	—	△4,400
貸付金の回収による収入	1,640	571
保険積立金の積立による支出	△14,671	△3,828
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△24,175
その他	△634	△4,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193,667	△144,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 8 月 1 日 至 2026年 7 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,400,000	4,400,000
短期借入金の返済による支出	△1,800,000	△4,350,000
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△290,429	△550,572
株式の発行による収入	—	62
配当金の支払額	△186,776	△207,859
その他	△75	△384
財務活動によるキャッシュ・フロー	122,717	△708,754
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△942,182	158,013
現金及び現金同等物の期首残高	3,353,204	2,411,022
現金及び現金同等物の期末残高	2,411,022	2,569,035

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

（連結の範囲の重要な変更）

当連結会計年度において、当社は2026年7月31日付で港シビル株式会社の保有株式の全てを譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。なお、連結の範囲から除外するまでの期間の損益は、連結財務諸表に含めております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

（１）報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、土木工事の請負、施工、不動産の売買、ＯＬＹリース業、通信設備の保守・管理を中心として事業活動を展開しております。従って当社グループは「建設事業」、「不動産事業」、「ＯＬＹ事業」、「通信関連事業」を報告セグメントとしております。

（２）各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

建設事業：土木工事の施工・監理及び請負業務を行っております。

不動産事業：不動産の売買・賃貸等及び太陽光発電設備の販売、クローゼットレンタル業務を行っております。

ＯＬＹ事業：ＯＬＹ機材のリース業、鉄骨加工業を行っております。

通信関連事業：通信回線の保守・管理業務を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の売上高は市場取引価格を参考にした金額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	建設事業	不動産事業	O L Y 事業	通信関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,814,967	600,356	579,173	449,345	6,443,842	—	6,443,842
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	69	15,063	—	15,132	△15,132	—
計	4,814,967	600,425	594,237	449,345	6,458,975	△15,132	6,443,842
セグメント利益	503,577	116,737	89,581	75,177	785,075	—	785,075
セグメント資産	3,227,450	6,168,996	614,369	440,346	10,451,163	1,586,081	12,037,244
その他項目							
減価償却費	2,501	6,896	49,962	1,037	60,396	—	60,396
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	106,644	—	63,270	484	170,399	—	170,399

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△15,132千円は、セグメント間取引消去△15,132千円であります。

(2) セグメント資産の調整額1,586,081千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	建設事業	不動産事業	OLY事業	通信関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,891,338	986,414	713,629	483,915	8,075,297	—	8,075,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	27,214	—	27,214	△27,214	—
計	5,891,338	986,414	740,843	483,915	8,102,512	△27,214	8,075,297
セグメント利益	423,546	111,228	207,113	59,160	801,049	—	801,049
セグメント資産	3,013,787	5,793,688	616,395	470,699	9,894,571	2,189,770	12,084,342
その他項目							
減価償却費	4,237	6,406	55,434	743	66,823	—	66,823
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,952	3,692	77,070	1,222	86,938	—	86,938

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△27,214千円は、セグメント間取引消去△27,214千円であります。

(2) セグメント資産の調整額2,189,770千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京都下水道局	2,661,413	建設事業
東京都水道局	895,374	建設事業

当連結会計年度（自 2025年8月1日 至 2026年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京都下水道局	3,668,265	建設事業
東京都水道局	1,020,608	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年8月1日 至 2026年7月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年8月1日 至 2026年7月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年8月1日 至 2026年7月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
1株当たり純資産額	314円75銭	339円03銭
1株当たり当期純利益	27円80銭	36円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27円22銭	35円49銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	518,581	676,069
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	518,581	676,069
普通株式の期中平均株式数(株)	18,654,284	18,699,714
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	396,746	351,709
(うち新株予約権(株))	(396,746)	(351,709)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。